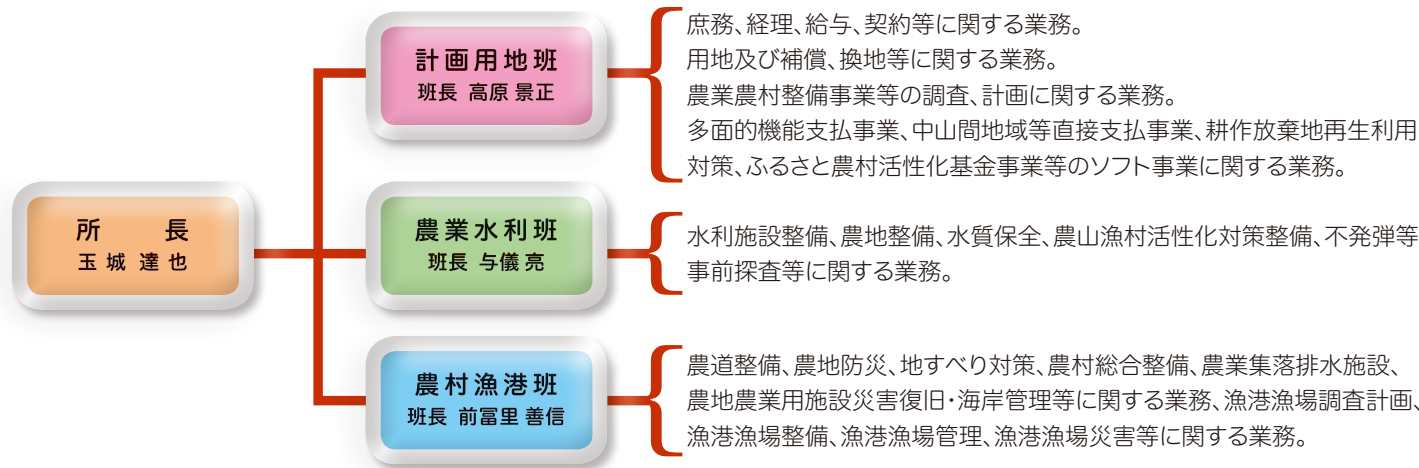


1. 中部農林土木事務所の組織図



2. 地域の概要

中部農林土木事務所の所管する地域は、沖縄本島のほぼ中央に位置し、北はうるま市・読谷村から、南は浦添市・西原町にまたがる4市3町3村の農漁業地域を所管する。

地形は、海岸部の平地と中央部の標高100m前後の台地が緩やかに連なる丘陵地帯からなり、主要河川である天願川と比謝川が東西に流れている。地域の中央部を広大な米軍基地（地域の約23%を占める約6,600ha）が占めており、周辺部に市街地と農漁村が混在する特異な土地利用形態となっている。

圏域面積は、県全体の12.4%にあたる28,331ha、農振地域面積10,834haの内、農用地区域面積は3,364haで圏域面積の11.9%となっている。沖縄県の総人口の42.9%に当たる614,436人が中部に集中し、都市化の進展が著しく、宅地の需要が旺盛なことから、耕地面積の減少の大きな要因となっている。1戸当たりの経営面積は0.74haと小さく、専業農家率は45.7%である。

農業は、さとうきび・花卉を主体に展開され、近年は、葉たばこ・ニンジン・紅芋・オクラ等の産地化に努めている。漁業は、パヤオ漁・刺し網・1本釣漁・もずく養殖を中心とした沿岸漁業が主で、特にもずく養殖は県内でも屈指の生産量を誇っている。

3. 平成28年度事業概要

(1) 農業農村整備事業

亜熱帯・島しょ性に適合した特色ある農村振興と、地域特性に適合した農業生産基盤整備を推進するため水利施設整備事業・農地整備事業・農山漁村活性化対策整備事業を実施する。

また、農地や県土等を自然災害（台風等）から守るため、農地保全整備事業・地すべり対策事業・海岸保全施設整備事業等の農地防災事業を実施し、農家の要望に柔軟に応えるべく農業基盤整備促進事業を実施する。

(2) 漁港漁場整備事業

地域の漁業は、沿岸漁業、海面養殖業が主で漁船も5t未満が多いのが特色である。漁船の安全確保と漁業の振興を図る必要から、水産流通基盤整備事業・漁村地域整備交付金・水産物供給基盤機能保全事業により、漁港の整備（護岸・波除堤・船揚場・浮棧橋等）を推進する。

(3) 耕地面積と農家数

（面積：ha）

市町村名	総人口 (人)	販売農家 (戸)	耕地面積	総農家 (戸)	一戸当り 耕地面積	専業・兼業別農家 (戸)					構成比 (%)		
						計	専業	兼業	第1種	第2種	専業	第1種	第2種
うるま市	119,738	659	1,050	1,433	0.73	659	341	318	124	194	51.7	18.8	29.5
沖縄市	134,047	153	161	312	0.52	153	55	98	46	52	35.9	30.1	34.0
読谷村	39,303	239	784	592	1.32	239	111	128	43	85	46.4	18.0	35.6
北中城村	16,489	44	81	174	0.47	44	18	26	9	17	40.9	20.5	38.6
中城村	19,769	173	313	522	0.60	173	65	108	43	65	37.6	24.9	37.5
西原町	34,838	113	197	334	0.59	113	40	73	27	46	35.4	23.9	40.7
農振外市町村	250,252	105	100	277	0.36	103	48	55	21	34	46.6	20.4	33.0
中部管内	614,436	1,486	2,690	3,644	0.74	1,484	678	806	313	493	45.7	21.1	33.2
沖縄県	1,429,529	15,123	38,700	21,547	1.80	15,123	7,594	7,529	2,728	4,801	50.2	18.0	31.8

*総人口はH27年10月1日現在、農家数はH22年国勢調査

資料：平成28年3月版 農業関係統計